

投資情報 ウィークリー

2019/10/15



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年10月15日号

調査情報部

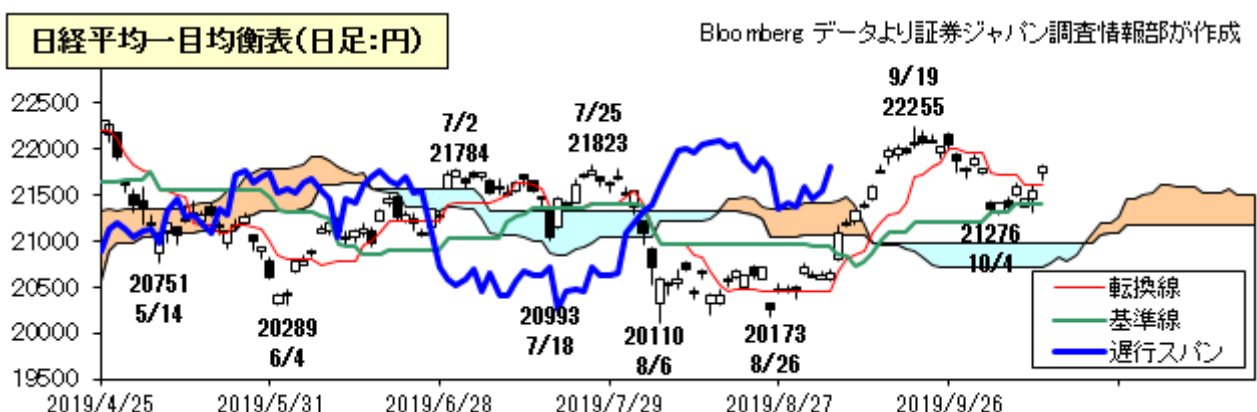
今週の見通し

先週の東京市場は、反発した。週前半は米国株動向を睨みつつ一進一退となっていたが、米中貿易交渉の進展期待が高まると、円安も追い風となり、戻り歩調となった。業績好調を背景に小売りセクターが堅調となったほか、輸出関連株も底堅い動きとなった。また、中小型の材料株もにぎわった。なお、10月のオプションSQ値は21842.63円となった。米国市場は米中貿易交渉を巡って思惑が交錯し、値動きの荒い展開となった。為替市場でドル円は、米長期金利の動きを映して、1ドル108円台まで円安が進んだ。ユーロ円は長期金利の上昇を映して、1ユーロ119円までユーロが切り返した。

今週の東京市場は、底堅い動きとなろう。米中貿易交渉の結果を織り込むと、海外の経済指標や米企業決算などに関心が移るとともに、景気の先行きに対する過度の不安が後退し、徐々に戻り歩調となろう。国内企業の決算発表を控えて、業績好調期待銘柄が物色されるとみられるほか、中小型材料株も引き続き人気となろう。米国市場も経済指標や要人発言に一喜一憂しながらも、政策期待や企業業績の底堅さを背景に戻り歩調となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ108円台での動きとなろう。ユーロ円は英国のEU離脱を巡る動きを意識して、1ユーロ118円台でもみ合いとなろう。

今週、国内では16日(水)に9月の訪日外国人数、18日(金)に9月の全国消費者物価が発表されるほか、15日(火)には日銀支店長会議が開かれ、さくらレポートが公表される。また、15日から18日まで家電見本市「CEATEC 2019」が開催される。一方、海外では15日に9月の中国消費者物価、16日に9月の米小売売上高、17日(木)に9月の米住宅着工件数、鉱工業生産、18日に7-9月期の中国GDP、9月の鉱工業生産、小売売上高、9月の米景気先行指数が発表されるほか、15日にIMF世界経済見通しが公表される。また、17日、18日にEU首脳会議、18日から20日(日)までG20財務相・中央銀行総裁会議が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、75日線を維持して切り返し、25日線を回復するとともに、日足一目均衡表の転換線を約2週間ぶりに上回った。また、21300円前後に収斂している13週、26週、52週の各移動平均線が下値サポートとなり、週足一目均衡表の抵抗帯上限を再び上回ってきた。当面は9月19日高値(22255円)や4月24日高値(22362円)を目指す動きとなろう。一方、日足一目均衡表の転換線(21607円:11日現在)を下回ると、基準線(21404円:同)や75日線(21299円:同)が下値めどとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

10/11 15:05 現在



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆中間期見通しに対する第1四半期実績の進捗率が高水準である主な業績堅調銘柄群

10月第4週以降、3月期決算企業の中間決算発表が本格化する。保守的な見通しの企業が多く見られる中、第1四半期に好スタートを切り、中間期見通しに対する進捗率が高水準である銘柄も存在している。テクニカル的に好位置にあり、バリュエーション的に割安な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 中間期見通しに対する第1四半期実績の進捗率が高水準である主な業績堅調銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	進捗率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7199 プレミアG	1894	12.2	3.71	2.32	53.5	216.8	-	0.31	-0.86
3612 ワールド	2433	8.1	1.00	2.83	11.8	149.6	1.05	5.26	8.35
9629 PCA	3850	26.2	2.08	0.80	17.4	149.5	19.27	-3.03	3.44
8934 サンプロ不	1286	6.5	1.03	3.07	9.3	139.4	11.76	6.19	13.70
3156 レスターHD	1764	13.2	0.75	4.53	54.8	132.5	3.8	3.99	6.03
9468 カドカワ	1513	24.4	0.90	1.32	47.4	117.5	5.4	-0.76	2.88
9726 KNTCT	1543	22.6	1.50	-	12.9	111.9	1.98	6.90	7.24
3865 北越コーポ	528	8.6	0.51	2.27	38.3	97.5	16.5	-1.87	-5.63
8871 ゴールドクレ	2157	12.4	0.62	3.24	14.2	96.5	0.14	4.93	13.38
4568 第一三共	6496	58.4	3.35	1.07	16.5	95.1	1.14	-4.84	4.33
4686 ジャスト	4290	42.3	6.18	0.23	10.5	92.5	11.86	9.27	17.21
3778 さくらネット	623	113.6	3.10	0.40	21.5	88.1	3.1	1.96	10.01
7606 Uアローズ	3205	13.5	2.39	2.58	6.1	86.6	1.08	2.35	-3.64
8830 住友不	3945	13.3	1.50	0.81	7.7	81.5	0.7	-1.48	-1.96
5711 三菱マ	2866	12.5	0.61	2.79	22.3	80.0	0.49	1.59	-0.36
4062 イビデン	2298	45.8	1.19	1.52	34.9	79.6	0.73	9.19	17.26
2288 丸大食	2261	28.0	0.76	1.54	43.2	78.4	0.19	4.35	9.34
6035 IRジャパン	3930	48.2	15.73	1.14	48.6	77.6	2.48	6.60	28.63
9697 カプコン	2848	21.7	3.32	1.22	7.2	77.0	1.04	5.01	14.43
4974 タカラバイオ	2153	61.0	3.98	0.37	13.9	73.3	29.69	-3.30	-3.22
3179 シュッピン	1026	23.6	4.99	1.36	9.1	71.5	1.36	7.54	15.90
9517 イーレックス	1373	18.0	3.52	0.87	67.3	70.2	0.91	17.35	18.19
2175 エスエムエス	2632	45.2	13.87	0.28	14.6	65.8	0.92	2.75	5.87
2327 NSSOL	3610	18.3	2.23	1.66	5.4	65.5	1	1.54	5.50
3756 豆蔵HD	1741	19.0	3.60	1.03	10.4	64.5	23.11	8.81	22.35
8015 豊田通商	3405	7.9	0.98	3.52	9.1	62.7	1.26	1.60	1.60
7198 アルビ	2218	16.0	3.25	2.25	12.1	62.7	10.12	4.18	9.95
5410 合同鉄	2182	5.8	0.35	5.27	36.3	61.8	4.18	4.56	8.49
6333 帝国電	1188	12.6	0.94	2.52	21.8	61.2	15.59	2.56	0.80
9303 住友倉	1449	13.9	0.69	3.17	16.0	60.7	0.68	3.27	3.41
8806 ダイビル	1201	19.4	0.90	1.74	5.5	60.2	3.63	13.45	17.46
2413 エムスリー	2636	81.2	12.06	0.30	13.1	59.4	0.82	12.28	21.00
9044 南海電	2779	15.7	1.33	1.07	26.8	59.4	2.09	1.90	0.43
8584 ジャックス	2249	7.7	0.50	4.00	6.6	58.9	2.51	1.00	7.46
7421 カップクリエ	1403	92.5	5.73	0.35	97.4	58.9	0.12	-0.85	-0.23
7780 メニコン	3815	32.8	3.15	0.73	14.9	58.4	0.47	-2.42	3.19
9434 SB	1514.5	15.0	7.48	5.61	40.9	58.3	2.17	1.44	4.91
2127 日本M&A	3045	54.4	17.82	0.75	7.7	58.2	3.47	2.42	5.10
4307 野村総研	2311	20.7	3.38	1.29	6.3	57.2	1.14	12.23	20.65
1893 五洋建	582	8.5	1.32	3.43	11.0	56.9	5.37	5.28	9.64
9889 JBCCHD	1542	13.5	1.59	2.72	7.7	56.2	4.64	1.31	5.68
3880 大王紙	1408	16.2	1.12	0.74	72.7	56.2	0.13	7.40	8.37
3941 レンゴー	762	7.5	0.70	2.09	34.8	56.0	2.3	-3.21	-10.52
7600 日本MDM	1834	28.1	3.18	0.54	7.8	55.8	1.64	10.20	20.65
8130 サンゲツ	2020	21.5	1.25	2.82	23.9	55.6	0.31	0.75	-1.14
4543 テルモ	3353	30.7	3.60	0.83	6.1	55.5	1.11	3.28	4.00

※指標は10/10日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

浜松ホトニクス(6965)

19年9月期第3四半期(10-6月)業績は売上高が前年同期比0.4%増の1080.2億円、営業利益が同9.6%減の193.7億円となった。電子管事業では光電子増倍管が油田開発投資の回復を受けて油田探査装置向けに伸びたほか、医用分野は血液分析など検体検査装置向けが増加したものの、学術向けが海外での大型案件納入終了で減少した。イメージ機器及び光源は非破壊検査装置向けマイクロフォーカスX線源が増加したほか、シリコンウエハの高速・高品位切断に適したステルスダイシングエンジンが伸び、部門収益は同4.3%増収、5.4%営業増益となった。また、光半導体事業では光半導体素子が主力のシリコンフォトダイオードが医用分野で売り上げを伸ばしたものの、半導体製造・検査装置向けイメージセンサが減少したほか、産業用ロボット分野も苦戦し、同4.5%減収、12.8%減益となった。また、画像計測機器事業では生命科学やバイオ分野に加え、産業分野でデジタルカメラが伸びたほか、半導体故障解析装置やX線ラインセンサカメラが上期に伸びたことから、同5.3%増収となったものの、営業利益は8.2%減となった。通期計画は売上高1463億円(前期比1.4%増)、営業利益261億円(同4.3%減)で据え置かれている。半導体検査機器や産業用ロボット分野の減速が想定以上となっているようだが、20年9月期は徐々に回復傾向が鮮明になるものと思われる。

大陽日酸(4091)

第1四半期(4-6月)業績は売上収益が前年同期比32.6%増の2103.2億円、営業利益が同42.7%増の210.8億円となった。すべてのセグメントで増収となったほか、営業利益は米国ガス事業が同69.7%増、サーモス事業が同12.6%増と好調で、欧州ガス事業の新規寄与(69億円)もあり、大幅増益につながった。主力のガス事業で国内は、鉄鋼、輸送用機器向けが減少した一方、医療機器販売会社の新規寄与で増収増益だったが、燃料価格の上昇や人件費などのコスト増で減益となった。一方、米国はセパレートガスの伸びに加え、オンサイトの新規案件稼働開始、建設・エネルギー産業向け溶接関連の好調などで二けたの増収増益となった。アジア・オセアニアでは、台湾で電子材料向け特殊ガスが減少したものの、エレクトロニクス関連機器・工事が大きく伸びた。ただ、豪州での輸送コスト増や台湾の特殊ガス減少で減益となった。また、米国Praxair,Incから買収した欧州事業は売上・利益とも大きく寄与した。サーモス事業は国内でケータイマグの販売が堅調で増収増益となった。中間及び、通期の見通しは据え置かれている。通期は売上収益8900億円(前期比20.2%増)、営業利益1020億円(同52.6%増)を計画しているが、欧州ガス事業の通期寄与のほか、米国ガス事業やサーモス事業の好調持続が寄与しそうだ。信用取り組み0.60倍。

(大谷 正之)

シルバーライフ(9262) 東M

今期の業績予想は、売上高が前期比13.2%増の88.3億円、営業利益が前期比11.8%増の9.9億円。販売区分別の売上高予想は、FC加盟店向けの売上高が前期比14.6%増の64.3億円、高齢者施設等向けの売上高が前期比5.7%増の13.3億円、OEM売上高が前期比14.8%増の10.7億円。FC加盟店向けの売上高は、引き続き既存店売上高の好調な推移を見込んでおり、FC加盟店舗数も前期末比50店舗程度増加の780店舗前後にまで増加することを見込んでいる。高齢者施設等向けの売上高は、端数パック廃止の影響が続くものの、下期からは少量定量パックの導入を予定しており、売上高は若干の増加を見込む。OEM売上高は、新規開拓のOEM先への売上高の増加と冷凍弁当の直販の本格的な開始に伴い、売上高の伸びが続く見通し。冷凍弁当は主要ECサイトや自社ECサイトでの販売を行っており、自社製造による価格競争力が強みとなっている。利益面では第2四半期以降の原材料価格の若干の増加を見込むものの、生産の効率化などでカバー、売上高総利益率は前期比0.2ポイント減の28.5%を見込む。また、冷凍弁当の直販本格化に伴う広告宣伝費の増加や第2工場の稼働に向けた生産管理システムの強化などにより、営業利益率は前期比0.2ポイント減の11.2%を見込む。なお、第2工場は2019年11月の着工を予定、来期の稼働を計画。また、消費増税への対応として、増税後の末端価格の維持と価格競争力の強化、シェア拡大を目的に、店舗向け食材卸価格の平均4%の値下げを行った。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ラクスル(4384)

前期の業績は、売上高が前期比 53.6%増の 171.6 億円、売上総利益が前期比 42.8%増の 39.4 億円、営業利益が前期比 54.6%増の 1.4 億円。印刷事業と比較すると相対的に粗利率の低い運送事業が拡大していること、印刷事業で印刷用紙の値上がりの影響を受けたこと、印刷事業内で相対的に粗利率の低い TVCM サービスが拡大していることなどから、売上総利益率は前期比 1.7 ポイント低下の 23.0%。事業拡大に伴い人件費や広告宣伝費が増加しているものの、売上高の高い伸びで吸収し、売上高販管費比率は前期比 1.7 ポイント改善の 22.1%となった。同社では将来の企業価値を最大化していくために、新しいプラットフォームの構築に注力していく方針で、印刷事業で得た収益を運送事業への投資に回していく方針を示している。運送事業では今後 5 年間で 50 億円を上限に投資を行っていく方針で、プロダクト開発のためのエンジニアの採用、ユーザー、ドライバー獲得のための営業人員の採用などに投資を行っていく。なお、今期の業績予想は、売上高と売上総利益が前期比 30%以上の増加、営業利益以下の各段階利益が非開示となっている。

(下田 広輝)

東急(9005)

9月2日に長期経営構想を発表。渋谷及び沿線重点エリア、多摩田園都市、沿線外の国内・海外(インバウンドや余暇需要の取込み)といった「エリア軸」と、交通インフラ、都市開発、生活創造・リテール、ホスピタリティの「事業軸」を組み合わせることが本構想の核。東急線沿線の人口はピークの 2035 年まで人口増加が続くとみられる他、周辺エリアや沿線の再開発によって更なる成長と再開発地域価値の向上が期待されよう。11月1日に渋谷スクランブルスクエア(東棟)が開業する予定で、2012年開業のヒカリエ、昨年9月開業のストリームを含めた渋谷の大型再開発は概ね目途がついたものの、グレーター渋谷(渋谷から半径 2.5 km圏の五反田・目黒・大井町や新宿まで)で複数のプロジェクトを推進、面としての街づくりで渋谷の魅力度向上に繋げていく方針。また、交通インフラ事業は鉄道事業での安全・安心・混雑緩和などの償却負担がここ 3 年間は重いとみられるが、ネットワーク整備の効果が期待される上、空港運営事業と MaaS、観光事業等を組み合わせ次世代のインフラビジネスを構築していく。数値目標は、2030 年度に営業利益 1500 億円、当期純利益 1000 億円。営業利益の 45%程度が不動産事業(ホテル・リゾート除く)で稼ぐイメージ(前期実績は 39%)。また、株主還元では総還元性向 30%を早期に達成し、機動的な自己株取得を実施、資本効率の向上を目指す。

資生堂(4911)

米国のプレステージ・スキンケアブランド「Drunk Elephant」(ドラंक・エレファント)を 8 億 4500 万ドルで買収すると発表。厳選された原料のみを使用、効果が高く肌に合うスキンケア化粧品で、米国を始めとしてグローバルな成長が見込まれる Clean 市場におけるトップクラスのプレゼンスを有する。米国を中心に英国、豪州、シンガポールなどで販売、2018 年の売上高は 7500 万ドルだが、今後も高い成長が見込まれそうだ。のれん償却負担などで来期の収益貢献は大きくなさそうなものの、高収益性のプレステージ・スキンケアカテゴリーのポートフォリオ強化、米州事業の収益性改善、米国発ブランドの取得によるグローバル展開加速、デジタル、D2C マーケティングの強化などが期待され、同社にとってポジティブな買収とみられる。

ウエルシアHD(3141)

第2四半期の営業利益は前年同期比 22.4%増の 183.88 億円と会社計画を上回る増益だった。調剤、物販ともに好調で既存店売上高が伸びた(前年同期比 5.3%増)他、粗利益率も改善。小売業の課題である人件費についても、一連の施策でコントロールが出来たようだ。通期の営業利益見通しは前年比 13.6%増の 330 億円と計画を据え置いている。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

10月15日(火)

8月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
日銀支店長会議(9:00)、黒田総裁挨拶(9:30)
さくらレポート(14:00)
「シーテック2019」開幕(18日まで、幕張メッセ)

シーテック【CEATEC】

毎年10月に幕張メッセで開催される内外の
IT技術とエレクトロニクスの国際展示会

10月16日(水)

9月訪日外国人人数(16:00、政府観光局)

10月17日(木)

9月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)

10月18日(金)

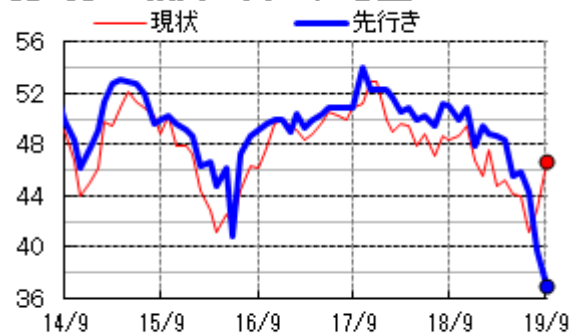
9月全国消費者物価(8:30、総務省)
9月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)
上場 ワシントンホテル<4691>東2・名2、
浜木綿<7682>JQ・名2

【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
8月 景気一致指数	99.3	↓
8月 景気先行指数	91.7	↓
8月 家計支出 前年比	1.0%	↑
8月 現金給与総額 前年比	-0.2%	↑
8月 実質賃金総額 前年比	-0.6%	↑
8月 国際収支、経常収支	2.1577兆円	↑
8月 国際収支、貿易収支	509億円	↑
9月 景気ウォッチャー調査現状	46.7	↑
9月 景気ウォッチャー調査先行き	36.9	↓
9月 倒産件数 前年比	+13.4%	↑
9月 工作機械受注 前年比 速報	-35.5%	↑
9月 企業物価指数 前月比	0.0%	-
9月 企業物価指数 前年比	-1.1%	↓
8月 コア機械受注 前月比	-2.4%	↑
8月 コア機械受注 前年比	-14.5%	↓
9月 都心オフィス空室率	1.64%	↓
9月 都心オフィス平均賃料 前月比	+0.33%	↓
9月 マネーストックM2 前年比	+2.4%	-

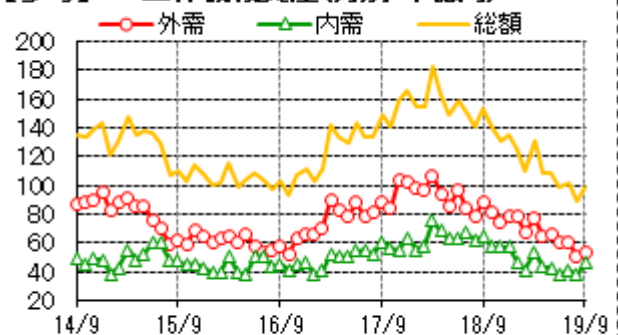
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】景気ウォッチャー調査 DI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】工作機械受注(月別:十億円)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

10月15日(火)

14:00~ 【2Q】松竹<9601>
15:00~ 【2Q】ドル日レス<3087>、ロゼッタ<6182>
時間未定 【1Q】Gunosy<6047>
【2Q】北の達人<2930>、TKP<3479>、メディアドゥ<3678>、ベクトル<6058>
【3Q】ラクトJ<3139>、マネーフォワ<3994>

10月18日(金)

時間未定 【2Q】KOA<6999>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

10月15日(火)

- 中 9月消費者物価・卸売物価
- 独 10月ZEW景気期待指数
- 米 10月NY州製造業景況指数
- IMF世界経済見通し(WEO)公表
- APEC財務相会合最終日(チリ・サンティアゴ)
- 米、対中関税上乘せ税率25%を30%へ引上げ
(計2500億ドル相当、1日から延期)

10月16日(水)

- 欧 8月ユーロ圏対外貿易収支
- 欧 9月欧州新車販売
- 米 9月小売売上高
- 米 8月企業在庫
- 米 ページブック

10月17日(木)

- 米 9月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 9月住宅着工
- 米 10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- EU首脳会議(18日まで、ブリュッセル)

10月18日(金)

- 中 7~9月期GDP
- 中 9月鉱工業生産・小売売上高
- 中 9月、1~9月の都市部固定資産投資
- 米 9月景気先行指数
- IMF・世銀年次総会本会議(ワシントン)
- G20財相・中央銀総裁会議(20日まで、ワシントン)

10月19日(土)

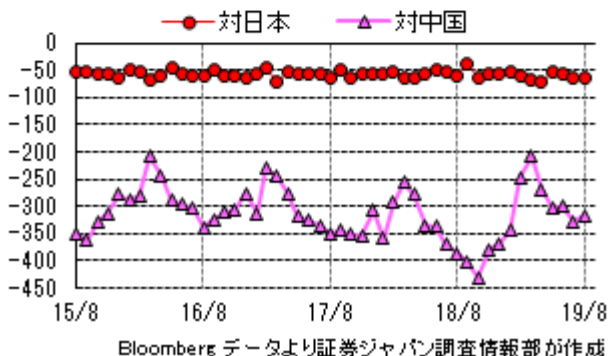
- 英離脱延期法が定めるEUとの離脱案合意期限
- 国際通貨金融委(IMFC)会見

【参考】直近で発表された主な経済指標

			前回より
米 9月	非農業部門雇用者数	13.6万人	↑
米 8月	失業率	3.5%	↓
米 8月	貿易収支	-549億\$	↓
米 9月	PPI 前月比	-0.3%	↓
米 9月	PPI 前年比	+1.4%	↓
米 9月	PPIコア 前月比	-0.3%	↓
米 9月	PPIコア 前年比	+2.0%	↓
米 8月	卸売在庫 前月比 確報	+0.2%	↓
米 9月	CPI 前月比	0.0%	↓
米 9月	CPI 前年比	+1.7%	—
米 9月	CPIコア 前月比	+0.1%	↓
米 9月	CPIコア 前年比	+2.4%	—
独 8月	小売売上高 前月比	+0.5%	↑
独 8月	小売売上高 前年比	+3.2%	↓
独 8月	製造業受注 前月比	-0.6%	↑
独 8月	鉱工業生産 前月比	+0.3%	↑
独 8月	鉱工業生産 前年比	-4.0%	↑
中 9月	非製造業PMI 財新	51.3	↓
中 9月	外貨準備高	3.09243兆\$	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】米貿易収支、対日本・中国(季調前、億\$)



<海外決算>

10月15日(火)

JPモルガン、ウェルズファーゴ、ゴールドマン・サックス、J&J、ユナイテッド・ヘルス、シティグループ

10月16日(水)

ネットフリックス、IBM、アルコア、バンク・オブ・アメリカ

10月17日(木)

インテューイティブ、モルガン・スタンレー、ハネウェル

10月18日(金)

アメックス、コカ・コーラ

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年10月11日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年10月11日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当 社 が 契 約 す る 特
 定 第 一 種 金 融 商 品
 取 引 業 務 に 係 る 指
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長(金商)第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。